

小売物価統計調査（構造編） －平成 26 年分結果－

1. 消費者物価地域差指数

(1) 都道府県別の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都（105.3）、最も低いのは宮崎県（95.9）
- 東京都の物価水準は、宮崎県に比べて 9.8% 高い

(2) 10 大費目別の物価水準

- 「住居」は、東京都が岐阜県の 1.63 倍で、物価水準の差が最大
- 「交通・通信」は、東京都が岡山県の 1.08 倍で、物価水準の差が最小

(3) 平成 25 年分結果との比較

- 「総合」を平成 25 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均（=100）以上の都道府県の数、8 都府県から 9 都府県に増加
- 前年からの「総合」の変動に最大の影響を与えた費目が「食料」である都道府県数は 21 県と最も多い

(4) 地方別の物価水準

- 物価水準が最も高いのは関東地方（102.0）、次いで近畿地方（100.3）

(5) 都市別の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都区部（106.1）、最も低いのは佐賀市（96.7）

2. 店舗形態の違いによる価格差

(1) スーパーと一般小売店の比較

- うるち米、コロッケ及びビールはスーパーの価格が安く、豚肉は一般小売店の価格が安い
- 平成 25 年分結果と比較すると、全ての調査品目で価格水準差が拡大

(2) スーパーと量販専門店の比較

- 全ての調査品目で量販専門店の価格が安い
- 平成 25 年分結果と比較すると、ティッシュペーパー及びドリンク剤で価格水準差が拡大

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 消費者物価地域差指数

(1) 都道府県別の物価水準

□ 物価水準が最も高いのは東京都，最も低いのは宮崎県

□ 東京都の物価水準は，宮崎県に比べて9.8%高い

平成26年平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると，東京都が105.3と最も高く，次いで神奈川県（103.6），京都府（101.2），埼玉県（101.1），山形県，兵庫県（共に100.7）などとなっている。

一方，最も低いのは宮崎県（95.9）で，次いで長野県（96.9），岐阜県，佐賀県（共に97.0）と続いている。

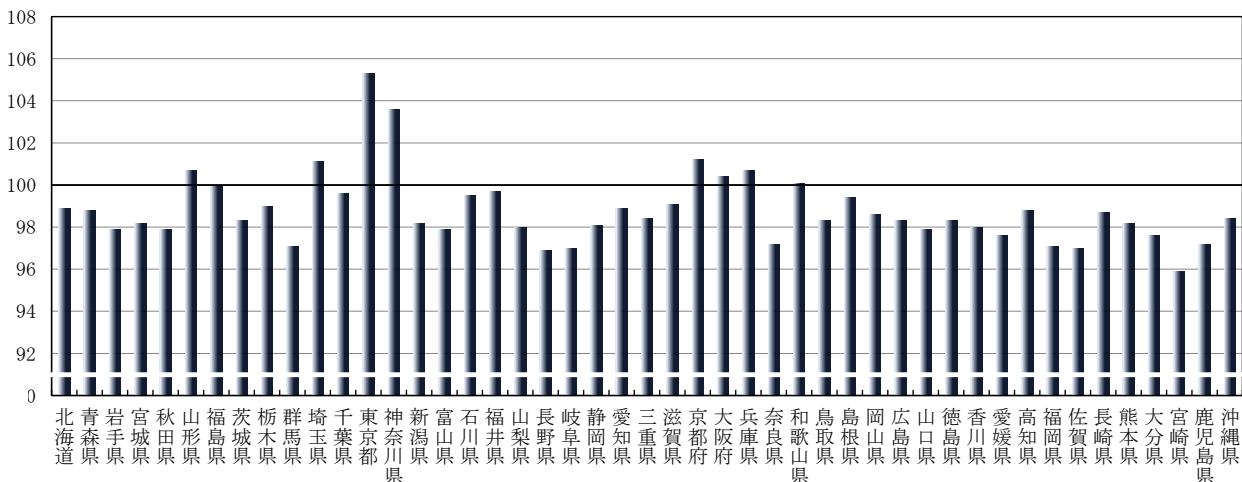
最も高い東京都は最も低い宮崎県に比べて，9.8%^(注1)高くなっている。

(図1-1，別表1)

(注1) $\frac{\text{高い指数} - \text{低い指数}}{\text{低い指数}} \times 100$

図1-1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）

(全国平均＝100)

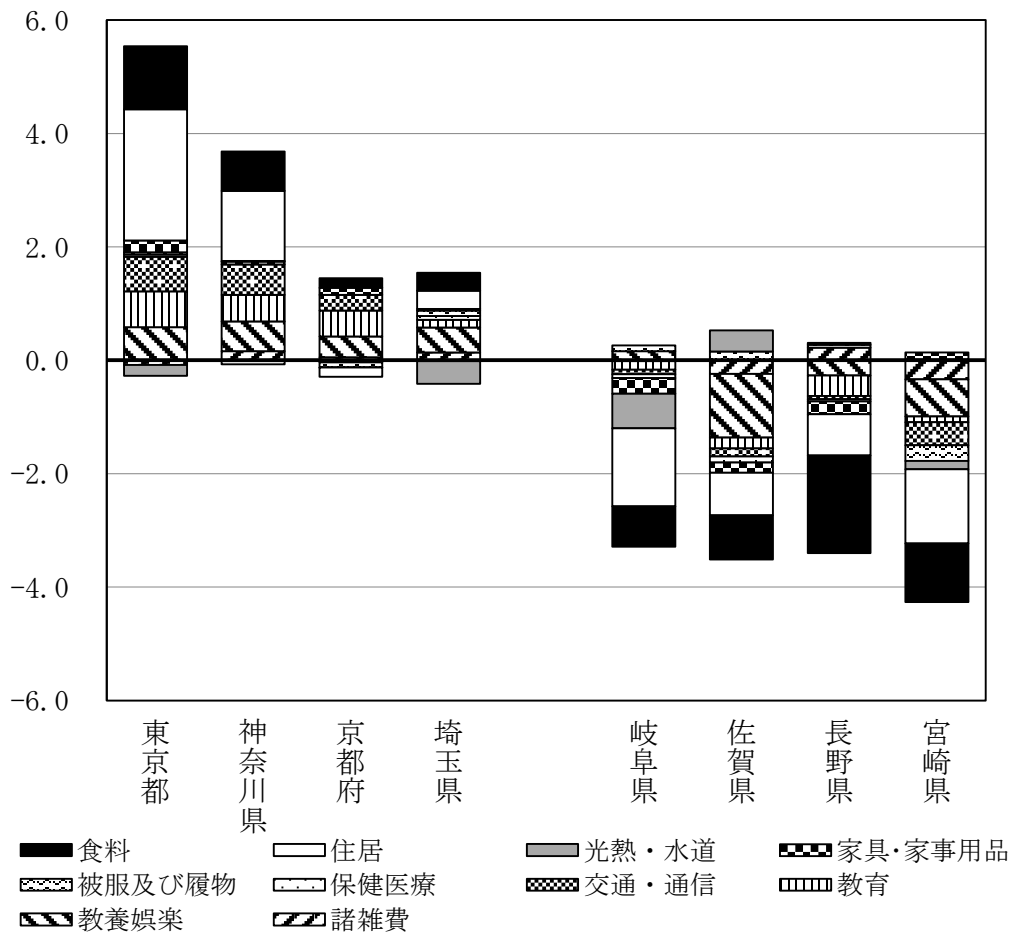


物価水準の高い4都府県（東京都，神奈川県，京都府及び埼玉県）について，「総合」が全国平均より高い要因を10大費目別に寄与度^(注2)でみると，東京都及び神奈川県では「住居」（それぞれ2.32，1.24）が最も大きく，京都府では「教育」（0.46），埼玉県では「教養娯楽」（0.44）が最も大きな要因となっている。

また，物価水準の低い4県（宮崎県，長野県，岐阜県及び佐賀県）について，全国平均より低い要因をみると，宮崎県及び岐阜県では「住居」（それぞれ-1.31，-1.38）が最も大きく，長野県では「食料」（-1.72），佐賀県では「教養娯楽」（-1.12）が最も大きな要因となっている。

(図1-2，別表2)

図1-2 「総合」に対する10大費目別寄与度
(上位4位及び下位4位の都府県)



(注2) 寄与度

物価水準全体(「総合」)に対して、各内訳項目がどれだけ影響したかを示したもの。この資料においては、ラスパイレス類似算式の指数の寄与度とパーシェ類似算式の指数の寄与度の平均値を近似的な値として用いている。したがって、各内訳項目の寄与度を足し上げても、「総合」の寄与度(「総合」-100)には必ずしも一致しない。

(2) 10大費目別の物価水準

- 「住居」は、東京都が岐阜県の1.63倍で、物価水準の差が最大
- 「交通・通信」は、東京都が岡山県の1.08倍で、物価水準の差が最小

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率^(注)をみると、「住居」が最も高く、最も高い東京都(132.8)は最も低い岐阜県(81.4)の1.63倍となっている。このほか、「教育」(1.44)、「光熱・水道」(1.24)などで比率が高くなっている。

一方、比率が低いのは、「交通・通信」の1.08倍で、次いで「保健医療」(1.09)などとなっている。

比率を平成25年分結果と比較すると、「総合」では1.09から1.10と0.01ポイント拡大している。10大費目別にみると、「光熱・水道」が0.02ポイントの拡大、「家具・家事用品」が0.07ポイントの拡大、「被服及び履物」が0.02ポイントの縮小、「保健医療」が0.03ポイントの拡大、「教育」が0.02ポイントの拡大、「教養娯楽」が0.01ポイントの拡大、「諸雑費」が0.01ポイントの拡大となっている。

(表1-1, 別表1)

表1-1 都道府県別にみた10大費目別指数

(全国平均=100)

10大費目	最も高い都道府県		最も低い都道府県		比率	比率 (前年分)
総合	東京都	105.3	宮崎県	95.9	1.10	1.09
食料	東京都	103.7	長野県	94.1	1.10	1.10
住居	東京都	132.8	岐阜県	81.4	1.63	1.63
光熱・水道	岩手県	110.2	福井県	89.2	1.24	1.22
家具・家事用品	福井県	109.4	茨城県	90.6	1.21	1.14
被服及び履物	栃木県	111.7	宮崎県	94.4	1.18	1.20
保健医療	群馬県	104.6	大分県	96.0	1.09	1.06
交通・通信	東京都	103.9	岡山県	96.3	1.08	1.08
教育	東京都	114.5	静岡県	79.6	1.44	1.42
教養娯楽	東京都	104.5	佐賀県	90.9	1.15	1.14
諸雑費	長野県	103.5	沖縄県	92.6	1.12	1.11
(参考) 家賃を除く総合	東京都	103.1	宮崎県	97.1	1.06	1.06

(注) 比率 = $\frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$

(3) 平成 25 年分結果との比較

□ 「総合」を平成 25 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上の都道府県数は、8 都府県から 9 都府県に増加

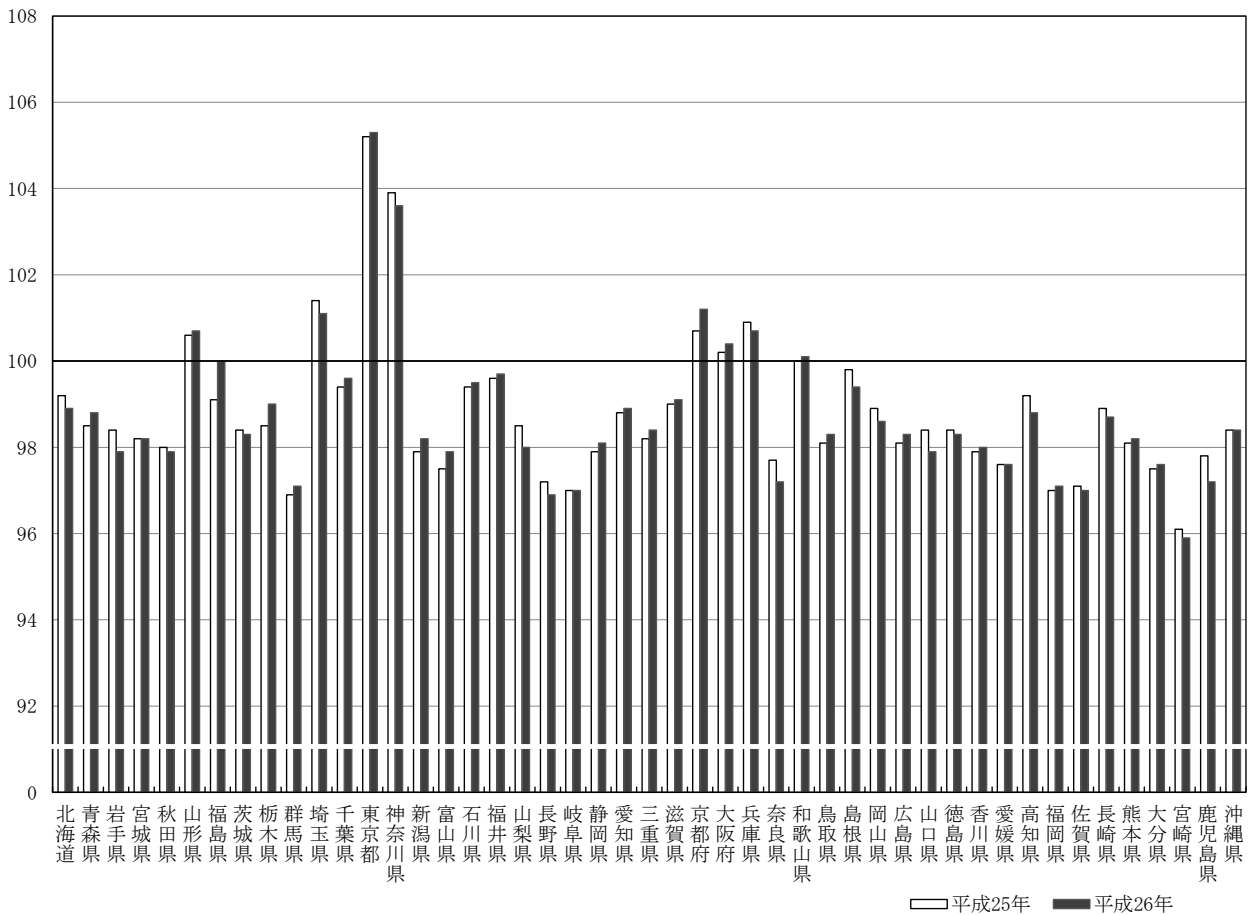
都道府県別に「総合」を平成 25 年分結果と比較すると、物価水準が全国平均 (=100) 以上となった都道府県数は、8 都府県から 9 都府県に増加した。

平成 25 年分結果において全国平均以上だった 8 都府県に加えて、新たに全国平均以上となったのは福島県で、99.1 から 100.0 となった^(注1)。

(図 1 - 3, 別表 3)

図 1 - 3 都道府県別消費者物価地域差指数 (総合)
(平成 25 年, 26 年)

(全国平均=100)



(注1) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変動は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

□ 前年からの「総合」の変動に最大の影響を与えた費目が「食料」である都道府県の数 は 21 県と最も多い

前年からの「総合」の変動に最も影響を与えた費目をみるため、平成 25 年分結果の寄与度と平成 26 年分結果の寄与度の差^(注2)をみると、「食料」の影響が最も大きい都道府県が、岩手県を始めとして 21 県と最も多い。

(表 1-2, 図 1-4)

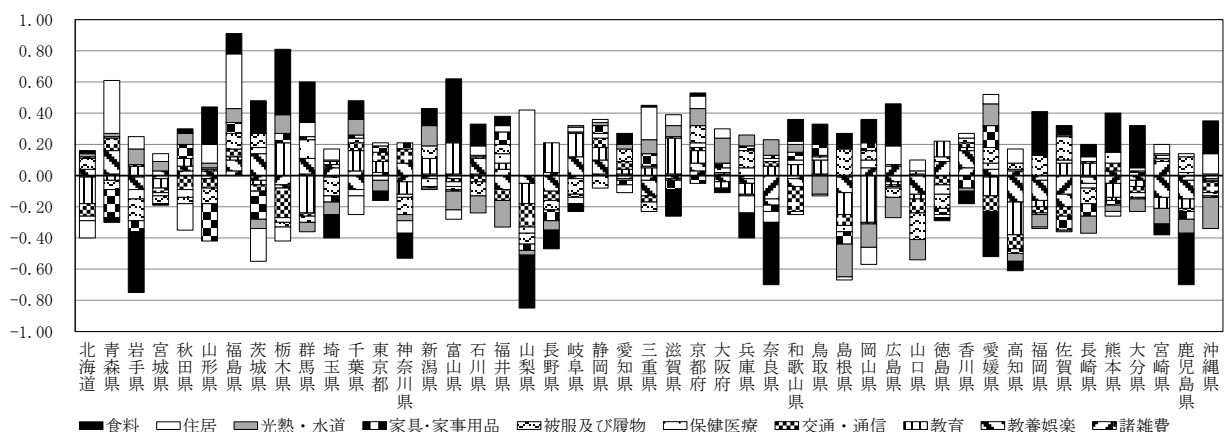
表 1-2 「総合」の変動に最も影響している 10 大費目別都道府県一覧^(注3)

費目	寄与度差の符号	都道府県
「食料」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	山形県, 栃木県, 群馬県, 富山県, 石川県, 和歌山県, 鳥取県, 広島県, 福岡県, 熊本県, 大分県, 沖縄県
	マイナス	岩手県, 埼玉県, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 兵庫県, 奈良県, 愛媛県, 鹿児島県
「住居」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	青森県, 福島県, 三重県
	マイナス	秋田県, 茨城県
「光熱・水道」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	宮城県, 新潟県, 大阪府
	マイナス	島根県, 長崎県
「家具・家事用品」の影響が最も大きかった都道府県	マイナス	福井県
「被服及び履物」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	愛知県, 京都府
	マイナス	山口県, 徳島県
「保健医療」の影響が最も大きかった都道府県		該当なし
「交通・通信」の影響が最も大きかった都道府県		該当なし
「教育」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	千葉県, 東京都, 岐阜県, 滋賀県
	マイナス	北海道, 岡山県, 高知県
「教養娯楽」の影響が最も大きかった都道府県	プラス	静岡県, 香川県
	マイナス	宮崎県
「諸雑費」の影響が最も大きかった都道府県	マイナス	佐賀県

(注2) 寄与度の差は、「総合」に対する各費目の影響度の変化を表す。

(注3) 最も影響している費目とは、「総合」が前年より高かった都道府県については、寄与度差がプラスの費目のうち、最大の費目、逆に前年より低かった都道府県については、寄与度差がマイナスの費目のうち、マイナス方向に最大の費目としている。なお、前年と同じ値だった都道府県については、全ての費目のうち、寄与度差の絶対値が最大の費目としている。

図 1-4 平成 25 年と平成 26 年の 10 大費目別寄与度の差



(4) 地方別の物価水準

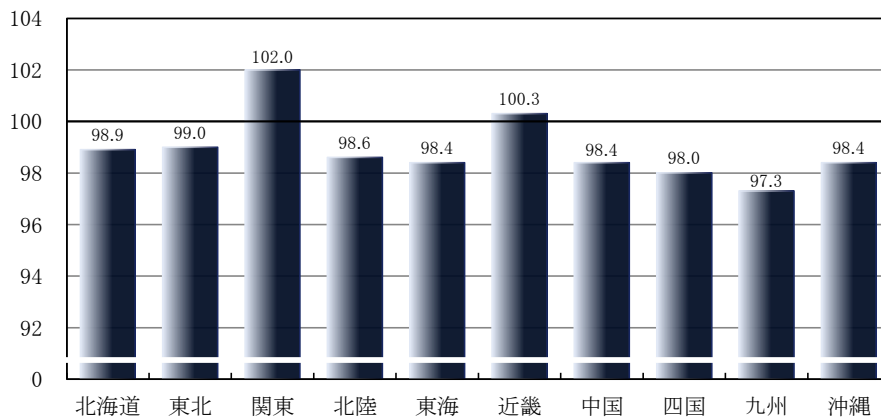
□ 物価水準が最も高いのは関東地方，次いで近畿地方

地方別に「総合」をみると，関東が 102.0 と最も高く，次いで近畿（100.3）となっている。一方，最も低いのは九州（97.3），次いで四国（98.0）となっている。

（図 1－5）

図 1－5 地方別消費者物価地域差指数（総合）

（全国平均＝100）



(5) 都市^(注)別の物価水準

□ 物価水準が最も高いのは東京都区部，最も低いのは佐賀市

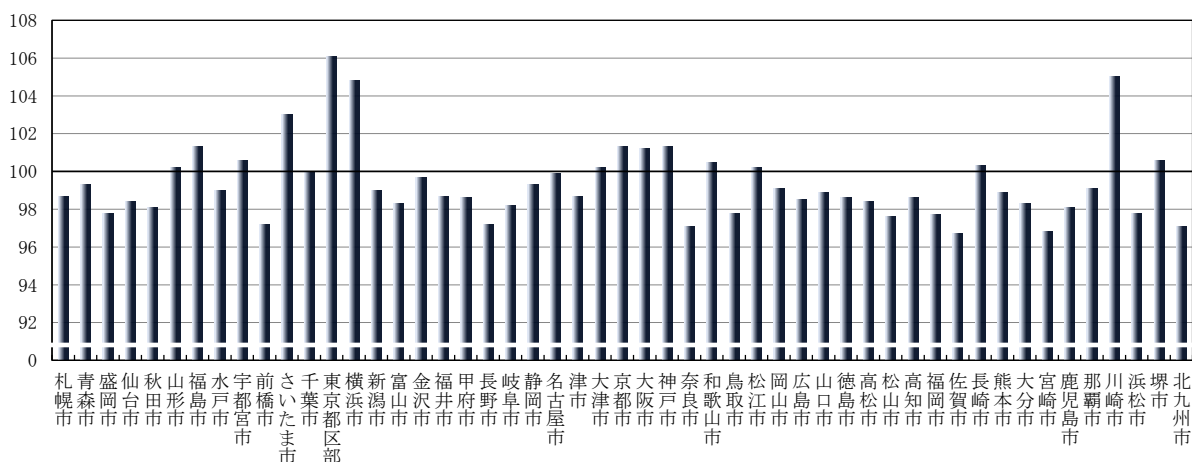
都市別に「総合」をみると，東京都区部が 106.1 と最も高く，次いで川崎市（105.0），横浜市（104.8），さいたま市（103.0）となっている。

一方，最も低いのは佐賀市（96.7）で，次いで，宮崎市（96.8），奈良市，北九州市（共に 97.1）と続いている。

（図 1－6，別表 4）

図 1－6 都市別消費者物価地域差指数（総合）

（全国平均＝100）



（注）都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市，浜松市，堺市及び北九州市）を指す。ただし，政令指定都市は，平成 21 年 8 月 3 日現在の区域による。

2. 店舗形態の違いによる価格差（9品目調査）

（1）スーパーと一般小売店の比較

- うるち米、コロッケ及びビールはスーパーの価格が安く、豚肉は一般小売店の価格が安い
- 平成25年分結果と比較すると、全ての調査品目で価格水準差が拡大

スーパーと一般小売店の価格差を比較することを目的として調査している4品目（うるち米^(注1)、豚肉^(注2)、コロッケ及びビール）の年平均価格をみると、うるち米、コロッケ及びビールは、スーパーの価格が安いものの、豚肉は一般小売店の価格が安くなっている。

また、スーパーの年平均価格を100として一般小売店の価格水準をみると、コロッケで118.1と最も水準差が大きくなっている。

なお、平成25年分結果と比較すると、全ての調査品目で価格水準差が拡大している。

（表2-1、図2-1）

（注1）うるち米は、単一原料米（コシヒカリ以外）を調査している。

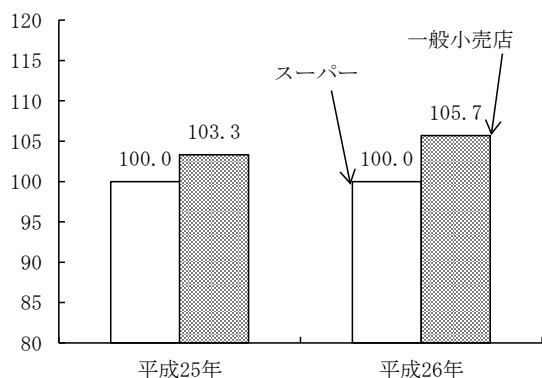
（注2）豚肉は、ロース（黒豚を除く）を調査している。

表2-1 平均価格及び価格水準

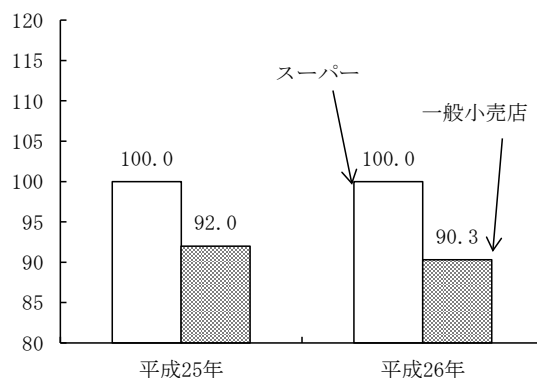
品目（単位）	平成25年				平成26年			
	年平均価格(円)		価格水準 (スーパーの 年平均価格=100)		年平均価格(円)		価格水準 (スーパーの 年平均価格=100)	
	スーパー	一般 小売店	スーパー	一般 小売店	スーパー	一般 小売店	スーパー	一般 小売店
うるち米（1袋（5kg））	2,140	2,211	100.0	103.3	1,994	2,108	100.0	105.7
豚肉（100g）	237	218	100.0	92.0	257	232	100.0	90.3
コロッケ（100g）	91	106	100.0	116.5	94	111	100.0	118.1
ビール（1パック（350ml×6缶））	1,108	1,284	100.0	115.9	1,127	1,312	100.0	116.4

図2-1 価格水準（スーパーの年平均価格=100）

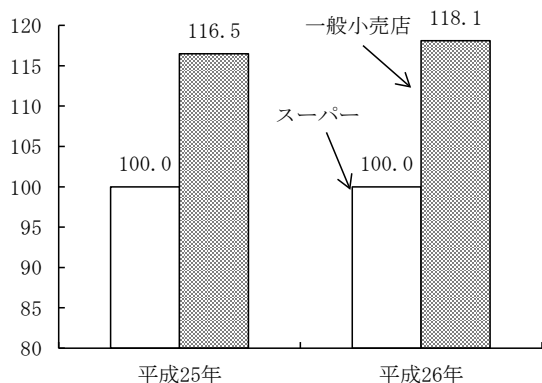
<うるち米>



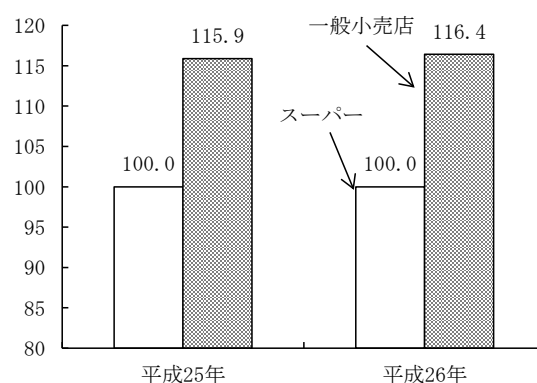
<豚肉>



<コロッケ>



<ビール>



(2) スーパーと量販専門店の比較

- 全ての調査品目で量販専門店の価格が安い
- 平成 25 年分結果と比較すると、ティッシュペーパー及びドリンク剤で価格水準差が拡大

スーパーと量販専門店の価格差を比較することを目的として調査している 5 品目（ティッシュペーパー、洗濯用洗剤、ドリンク剤、紙おむつ^(注)及びシャンプー）の年平均価格をみると、全ての品目において量販専門店の価格が安くなっている。

また、スーパーの年平均価格を 100 として量販専門店の価格水準をみると、ドリンク剤で 91.1 と最も水準差が大きくなっている。

なお、平成 25 年分結果と比較すると、ティッシュペーパー及びドリンク剤は、価格水準差が拡大しているが、洗濯用洗剤は縮小している。

(表 2-2, 図 2-2)

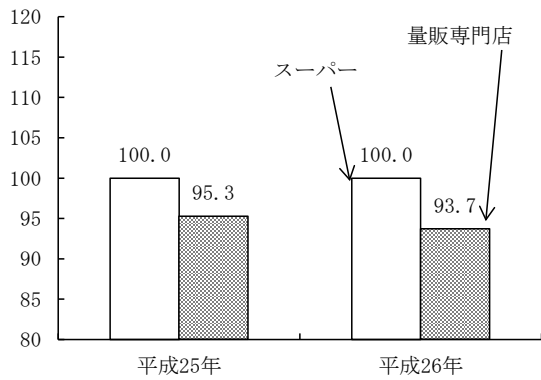
(注) 紙おむつは、大人用を調査している。

表 2-2 平均価格及び価格水準

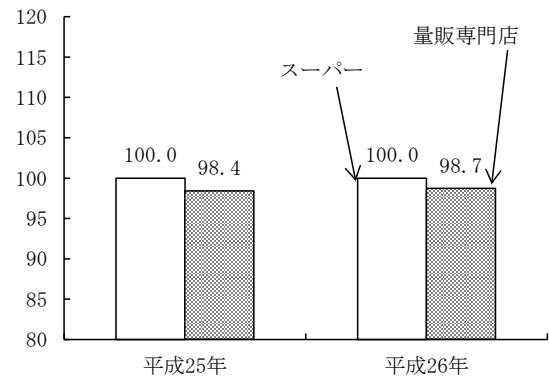
品目 (単位)	平成 25 年				平成 26 年			
	年平均価格(円)		価格水準 (スーパーの 年平均価格=100)		年平均価格(円)		価格水準 (スーパーの 年平均価格=100)	
	スーパー	量販 専門店	スーパー	量販 専門店	スーパー	量販 専門店	スーパー	量販 専門店
ティッシュペーパー (1 パック (320 枚 (160 組) × 5 箱))	253	241	100.0	95.3	270	253	100.0	93.7
洗濯用洗剤 (平成 25 年: 1 箱 (粉末 1 k g), 平成 26 年: 1 k g (液体))	310	305	100.0	98.4	312	308	100.0	98.7
ドリンク剤 (1 箱 (100ml×10 本))	1,048	961	100.0	91.7	1,079	983	100.0	91.1
紙おむつ (平成 25 年: 1 枚, 平成 26 年: 10 枚)	71	71	100.0	100.0	702	695	100.0	99.0
シャンプー (平成 25 年: 100ml, 平成 26 年: 1,000ml)	127	127	100.0	100.0	1,245	1,233	100.0	99.0

図 2-2 価格水準（スーパーの年平均価格=100）

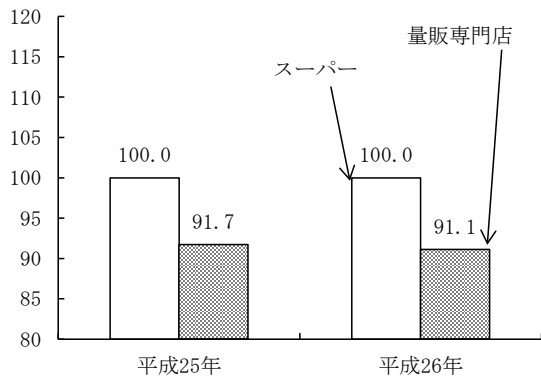
<ティッシュペーパー>



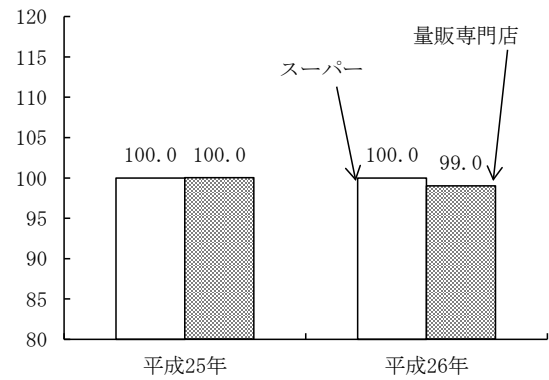
<洗濯用洗剤>



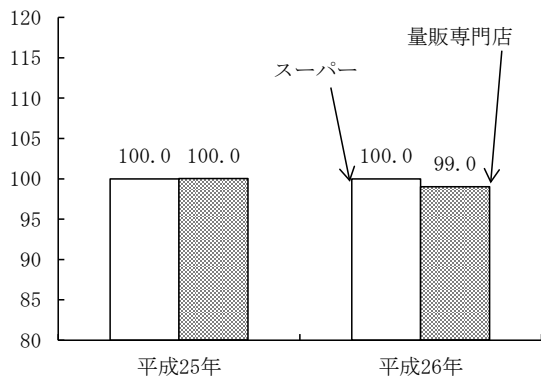
<ドリンク剤>



<紙おむつ>



<シャンプー>



(用語の説明)

スーパー：食品・日用品を中心にセルフサービス方式で販売している店舗

一般小売店：いわゆる米穀店、精肉店、惣菜店、酒飯店などを中心に構成

量販専門店：日用品を販売するいわゆるドラッグストアやホームセンターを中心に構成

別表1 10大費目別指数(47都道府県)

(全国平均=100)

都道府県	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	(参考)家賃を除く総合
北海道	98.9	99.1	87.7	108.9	97.9	102.5	98.9	99.6	95.9	96.7	99.9	99.9
青森県	98.8	98.0	100.8	106.8	94.1	97.4	99.2	100.8	92.3	95.7	96.0	99.0
岩手県	97.9	96.8	88.5	110.2	100.3	94.9	100.4	100.9	84.9	96.6	95.9	98.7
宮城県	98.2	97.4	93.9	101.5	97.1	94.7	100.7	98.9	98.1	99.2	99.7	98.4
秋田県	97.9	96.1	94.7	104.8	102.9	96.8	97.7	100.0	85.7	98.1	97.9	98.4
山形県	100.7	101.6	94.1	109.0	94.1	103.5	99.9	99.9	102.5	97.6	100.5	101.2
福島県	100.0	99.6	96.9	108.3	103.5	103.1	100.6	99.5	89.6	97.0	100.9	100.6
茨城県	98.3	98.9	97.3	108.0	90.6	100.5	98.5	98.8	86.4	94.7	101.4	98.6
栃木県	99.0	99.4	90.0	101.9	99.3	111.7	98.6	97.2	101.1	97.1	101.8	99.5
群馬県	97.1	98.9	88.4	93.0	97.6	104.3	104.6	97.9	85.0	95.8	100.0	97.7
埼玉県	101.1	101.1	104.4	95.3	100.6	102.0	101.4	100.0	103.3	103.4	102.1	100.7
千葉県	99.6	99.2	99.9	102.4	99.9	94.6	100.2	99.2	100.1	100.2	100.9	99.3
東京都	105.3	103.7	132.8	97.8	105.2	100.8	100.7	103.9	114.5	104.5	98.9	103.1
神奈川県	103.6	102.3	117.3	100.2	101.2	98.8	99.8	103.2	111.3	104.1	102.4	102.7
新潟県	98.2	98.5	92.0	95.9	99.2	102.4	100.2	98.5	96.1	99.4	99.9	98.6
富山県	97.9	98.6	90.1	98.3	97.7	99.0	97.5	99.5	89.0	97.3	103.3	98.5
石川県	99.5	102.3	89.0	99.6	98.4	96.9	100.6	100.1	99.8	97.9	100.3	100.2
福井県	99.7	102.1	98.9	89.2	109.4	100.2	102.0	100.3	107.8	95.4	100.1	100.1
山梨県	98.0	98.5	99.5	96.6	97.9	101.0	98.2	101.1	85.9	96.2	98.4	98.5
長野県	96.9	94.1	89.8	100.3	94.4	101.0	99.3	99.7	89.8	97.9	103.5	97.6
岐阜県	97.0	97.5	81.4	93.2	93.3	102.2	98.6	99.6	96.0	101.4	99.8	97.9
静岡県	98.1	99.3	94.6	96.4	100.5	97.8	99.4	99.1	79.6	100.8	101.1	98.5
愛知県	98.9	99.3	95.7	96.6	98.8	99.3	100.2	98.8	97.0	100.9	100.0	99.2
三重県	98.4	99.9	94.0	97.6	99.0	98.2	99.5	98.2	92.9	99.0	98.9	99.1
滋賀県	99.1	98.5	88.4	99.9	96.6	108.0	101.0	100.1	109.0	97.6	99.9	100.1
京都府	101.2	100.6	97.6	100.0	103.0	98.2	99.4	101.8	112.2	102.9	100.8	101.4
大阪府	100.4	100.1	100.3	97.5	99.7	99.8	99.6	100.7	109.1	102.4	97.3	100.3
兵庫県	100.7	100.6	100.8	97.5	102.6	103.4	100.0	99.9	98.9	102.1	103.2	100.7
奈良県	97.2	95.1	87.2	101.1	100.7	94.8	98.2	100.2	100.9	98.9	100.0	97.7
和歌山県	100.1	103.3	97.4	99.6	104.2	99.3	101.7	96.6	100.4	97.0	100.7	100.6
鳥取県	98.3	101.6	86.6	101.8	102.6	103.6	100.3	98.3	83.0	94.9	97.6	99.0
島根県	99.4	102.0	89.5	107.8	100.2	104.2	98.5	99.5	82.2	96.2	99.7	100.0
岡山県	98.6	99.6	94.2	103.6	101.3	104.7	100.8	96.3	83.3	98.5	100.6	99.1
広島県	98.3	100.7	90.9	102.5	99.5	95.5	99.5	98.1	95.3	94.9	99.1	98.7
山口県	97.9	99.7	92.2	105.8	99.0	98.7	101.6	98.0	82.7	93.3	99.8	98.6
徳島県	98.3	99.9	85.3	101.1	100.6	104.7	100.1	96.9	97.5	97.2	100.7	99.2
香川県	98.0	97.7	85.2	102.2	96.5	98.8	99.7	101.5	92.6	96.1	103.3	98.9
愛媛県	97.6	98.7	82.8	103.0	102.5	100.3	100.4	97.3	89.7	98.6	98.1	98.6
高知県	98.8	101.7	91.2	99.0	100.1	97.5	101.3	98.9	93.3	96.2	99.3	99.5
福岡県	97.1	95.8	88.4	103.1	99.8	97.3	99.6	98.5	93.9	97.3	99.8	97.8
佐賀県	97.0	97.4	90.6	104.4	95.6	103.5	97.9	99.2	94.8	90.9	96.7	97.7
長崎県	98.7	99.3	90.2	108.6	96.7	104.4	99.1	98.5	93.0	95.2	100.3	99.3
熊本県	98.2	100.1	91.3	99.6	100.0	97.5	100.8	99.7	91.3	95.3	98.1	99.2
大分県	97.6	100.2	87.5	101.0	95.6	101.0	96.0	98.0	103.4	93.7	96.9	98.7
宮崎県	95.9	96.5	84.1	98.1	103.1	94.4	100.3	97.7	96.8	94.6	95.3	97.1
鹿児島県	97.2	99.3	87.6	99.1	95.9	96.8	100.5	98.7	93.3	95.8	95.7	97.7
沖縄県	98.4	102.3	87.9	100.5	102.9	103.9	101.0	97.0	97.3	97.2	92.6	99.9

別表2 総合に対する10大費目別寄与度(47都道府県)

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	-0.26	-0.97	0.81	-0.08	0.12	-0.06	-0.07	-0.13	-0.41	0.00
青森県	-0.61	0.06	0.66	-0.25	-0.12	-0.04	0.14	-0.27	-0.50	-0.27
岩手県	-0.96	-0.83	0.93	0.01	-0.24	0.02	0.15	-0.49	-0.41	-0.30
宮城県	-0.75	-0.49	0.14	-0.12	-0.25	0.04	-0.20	-0.07	-0.09	-0.02
秋田県	-1.21	-0.37	0.48	0.12	-0.14	-0.11	0.00	-0.47	-0.23	-0.14
山形県	0.48	-0.41	0.87	-0.25	0.15	0.00	-0.01	0.08	-0.28	0.03
福島県	-0.12	-0.20	0.74	0.15	0.15	0.03	-0.10	-0.37	-0.36	0.06
茨城県	-0.32	-0.19	0.65	-0.41	0.02	-0.08	-0.22	-0.57	-0.68	0.09
栃木県	-0.19	-0.73	0.16	-0.03	0.53	-0.08	-0.50	0.04	-0.37	0.12
群馬県	-0.31	-0.82	-0.60	-0.10	0.20	0.23	-0.37	-0.61	-0.53	0.00
埼玉県	0.31	0.32	-0.40	0.03	0.10	0.07	-0.01	0.14	0.44	0.14
千葉県	-0.24	-0.01	0.20	-0.01	-0.27	0.01	-0.13	0.01	0.02	0.06
東京都	1.11	2.32	-0.19	0.21	0.04	0.04	0.61	0.64	0.59	-0.08
神奈川県	0.69	1.24	0.01	0.05	-0.06	-0.01	0.54	0.47	0.53	0.16
新潟県	-0.45	-0.55	-0.39	-0.03	0.11	0.01	-0.26	-0.15	-0.07	-0.01
富山県	-0.41	-0.69	-0.16	-0.10	-0.05	-0.12	-0.08	-0.38	-0.34	0.22
石川県	0.67	-0.74	-0.04	-0.06	-0.15	0.03	0.01	0.00	-0.25	0.02
福井県	0.61	-0.08	-1.06	0.37	0.01	0.09	0.05	0.24	-0.58	0.00
山梨県	-0.46	-0.04	-0.30	-0.08	0.05	-0.09	0.18	-0.60	-0.48	-0.11
長野県	-1.72	-0.73	0.03	-0.23	0.05	-0.04	-0.05	-0.36	-0.26	0.23
岐阜県	-0.71	-1.38	-0.61	-0.28	0.10	-0.07	-0.08	-0.15	0.17	-0.01
静岡県	-0.22	-0.40	-0.31	0.02	-0.10	-0.03	-0.15	-0.85	0.10	0.07
愛知県	-0.19	-0.29	-0.29	-0.05	-0.03	0.01	-0.22	-0.11	0.12	0.00
三重県	-0.03	-0.41	-0.21	-0.04	-0.09	-0.02	-0.33	-0.28	-0.13	-0.07
滋賀県	-0.46	-0.79	-0.01	-0.14	0.37	0.05	0.02	0.34	-0.30	0.00
京都府	0.17	-0.16	0.00	0.12	-0.09	-0.03	0.28	0.46	0.36	0.06
大阪府	0.03	0.02	-0.21	-0.01	-0.01	-0.02	0.10	0.36	0.30	-0.19
兵庫県	0.18	0.05	-0.20	0.10	0.17	0.00	-0.02	-0.04	0.27	0.22
奈良県	-1.51	-0.94	0.09	0.03	-0.26	-0.10	0.03	0.04	-0.15	0.00
和歌山県	0.98	-0.17	-0.03	0.17	-0.03	0.09	-0.61	0.02	-0.38	0.05
鳥取県	0.47	-0.94	0.16	0.11	0.17	0.02	-0.29	-0.58	-0.61	-0.17
島根県	0.58	-0.77	0.68	0.01	0.19	-0.08	-0.08	-0.61	-0.46	-0.02
岡山県	-0.11	-0.45	0.31	0.06	0.22	0.04	-0.68	-0.63	-0.18	0.04
広島県	0.21	-0.72	0.22	-0.02	-0.22	-0.02	-0.33	-0.17	-0.63	-0.06
山口県	-0.07	-0.58	0.48	-0.04	-0.06	0.08	-0.35	-0.65	-0.84	-0.01
徳島県	-0.01	-1.01	0.10	0.03	0.23	0.01	-0.61	-0.09	-0.34	0.05
香川県	-0.68	-1.00	0.18	-0.15	-0.06	-0.02	0.25	-0.28	-0.51	0.23
愛媛県	-0.38	-1.22	0.25	0.10	0.02	0.02	-0.49	-0.41	-0.17	-0.14
高知県	0.48	-0.60	-0.08	0.00	-0.12	0.06	-0.21	-0.25	-0.49	-0.05
福岡県	-1.25	-0.95	0.25	-0.01	-0.13	-0.02	-0.25	-0.22	-0.33	-0.01
佐賀県	-0.78	-0.75	0.37	-0.18	0.16	-0.11	-0.14	-0.19	-1.12	-0.24
長崎県	-0.19	-0.77	0.71	-0.14	0.21	-0.05	-0.25	-0.24	-0.57	0.02
熊本県	0.05	-0.67	-0.03	0.00	-0.12	0.04	-0.05	-0.30	-0.57	-0.14
大分県	0.06	-1.00	0.09	-0.18	0.05	-0.20	-0.38	0.12	-0.78	-0.22
宮崎県	-1.03	-1.31	-0.15	0.13	-0.27	0.02	-0.41	-0.10	-0.65	-0.33
鹿児島県	-0.20	-0.94	-0.07	-0.17	-0.15	0.02	-0.22	-0.25	-0.52	-0.30
沖縄県	0.70	-1.19	0.04	0.11	0.17	0.05	-0.53	-0.10	-0.31	-0.51

別表3 平成25年結果と平成26年結果の比較（総合）

都道府県	平成25年		平成26年	
	指数	順位	指数	順位
北海道	99.2	13	98.9	16
青森県	98.5	20	98.8	18
岩手県	98.4	23	97.9	34
宮城県	98.2	28	98.2	28
秋田県	98.0	33	97.9	34
山形県	100.6	6	100.7	5
福島県	99.1	15	100.0	9
茨城県	98.4	23	98.3	24
栃木県	98.5	20	99.0	15
群馬県	96.9	46	97.1	42
埼玉県	101.4	3	101.1	4
千葉県	99.4	11	99.6	11
東京都	105.2	1	105.3	1
神奈川県	103.9	2	103.6	2
新潟県	97.9	34	98.2	28
富山県	97.5	40	97.9	34
石川県	99.4	11	99.5	12
福井県	99.6	10	99.7	10
山梨県	98.5	20	98.0	32
長野県	97.2	42	96.9	46
岐阜県	97.0	44	97.0	44
静岡県	97.9	34	98.1	31
愛知県	98.8	19	98.9	16
三重県	98.2	28	98.4	22
滋賀県	99.0	16	99.1	14
京都府	100.7	5	101.2	3
大阪府	100.2	7	100.4	7
兵庫県	100.9	4	100.7	5
奈良県	97.7	38	97.2	40
和歌山県	100.0	8	100.1	8
鳥取県	98.1	30	98.3	24
島根県	99.8	9	99.4	13
岡山県	98.9	17	98.6	21
広島県	98.1	30	98.3	24
山口県	98.4	23	97.9	34
徳島県	98.4	23	98.3	24
香川県	97.9	34	98.0	32
愛媛県	97.6	39	97.6	38
高知県	99.2	13	98.8	18
福岡県	97.0	44	97.1	42
佐賀県	97.1	43	97.0	44
長崎県	98.9	17	98.7	20
熊本県	98.1	30	98.2	28
大分県	97.5	40	97.6	38
宮崎県	96.1	47	95.9	47
鹿児島県	97.8	37	97.2	40
沖縄県	98.4	23	98.4	22

(注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変動は、当該地域における物価水準の時系列変化を表しているわけではない。

別表4 都市別指数

(全国平均=100)

地域		総合	食料	(参考) 家賃を除く総合	地域		総合	食料	(参考) 家賃を除く総合
都道府県庁所在市	札幌市	98.7	99.5	99.4	都道府県庁所在市	大阪市	101.2	100.6	100.7
	青森市	99.3	98.8	99.2		神戸市	101.3	102.4	101.3
	盛岡市	97.8	97.6	98.6		奈良市	97.1	94.7	97.5
	仙台市	98.4	97.4	98.7		和歌山市	100.5	102.7	100.6
	秋田市	98.1	96.2	98.3		鳥取市	97.8	100.4	98.5
	山形市	100.2	100.2	100.7		松江市	100.2	103.3	100.6
	福島市	101.3	102.7	101.5		岡山市	99.1	101.8	99.7
	水戸市	99.0	99.5	99.2		広島市	98.5	100.7	98.9
	宇都宮市	100.6	101.1	100.8		山口市	98.9	100.8	99.6
	前橋市	97.2	97.8	97.5		徳島市	98.6	102.3	100.0
	さいたま市	103.0	102.2	102.3		高松市	98.4	98.3	99.2
	千葉市	100.0	100.3	100.0		松山市	97.6	99.1	98.9
	東京都区部	106.1	103.9	103.6		高知市	98.6	101.6	99.6
	横浜市	104.8	103.5	103.5		福岡市	97.7	95.7	98.4
	新潟市	99.0	99.5	99.1		佐賀市	96.7	95.8	97.6
	富山市	98.3	100.6	99.1		長崎市	100.3	101.7	100.8
	金沢市	99.7	101.9	100.3		熊本市	98.9	101.2	99.7
	福井市	98.7	101.1	99.5		大分市	98.3	101.5	99.5
	甲府市	98.6	98.2	98.9		宮崎市	96.8	99.0	97.8
	長野市	97.2	94.0	97.6		鹿児島市	98.1	100.0	98.2
	岐阜市	98.2	99.1	99.3		那覇市	99.1	103.4	100.2
	静岡市	99.3	99.6	99.4					
	名古屋市	99.9	100.1	99.9		川崎市	105.0	101.7	102.7
	津市	98.7	98.9	99.0		浜松市	97.8	98.4	98.2
	大津市	100.2	98.8	100.5		堺市	100.6	101.7	100.7
	京都市	101.3	100.9	101.4		北九州市	97.1	98.3	97.9

(注1) 都市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

(注2) 市の区域は、平成21年8月3日現在の区域による。

3. 小売物価統計調査（構造編）の概要

（1）調査の目的と沿革

物価構造については、これまで5年ごとに実施されてきた全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、1. 地域別価格差調査、2. 店舗形態別価格調査及び3. 銘柄別価格調査の3つの調査の種別を設け、平成25年1月から実施している。

（2）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査	3 銘柄別価格調査
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の88市 [※]	道府県庁所在市46市(東京都区部除く)	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目(9銘柄) スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9品目(9銘柄) 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>

（3）調査価格

調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしている。各品目の代表的な価格を調査するという観点から、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（4）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する予定である。

<内容に関する問合せ先>

総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室企画指導第二係・審査発表係
電話 03(5273)1179
FAX 03(5273)3129

<ホームページ>

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.htm>

* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2014.pdf

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。